

四半期報告書

(第66期第3四半期)

自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日

横浜冷凍株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成25年8月14日
【四半期会計期間】 第66期第3四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】 横浜冷凍株式会社
【英訳名】 YOKOHAMA REITO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 俊雄
【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】 (045) 210-0011
【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 豊
【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
みなとみらいグランドセントラルタワー7階
【電話番号】 (045) 210-0011
【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 豊
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成24年 6月30日	自平成24年 10月1日 至平成25年 6月30日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高（百万円）	83,397	85,831	111,108
経常利益（百万円）	1,430	3,314	1,233
四半期（当期）純利益（百万円）	504	2,016	199
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	553	3,163	134
純資産額（百万円）	56,078	57,766	55,639
総資産額（百万円）	91,908	91,580	90,937
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	9.75	38.97	3.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	60.61	62.55	60.79
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	677	7,695	3,476
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,762	△2,424	△6,114
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,373	△5,488	780
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高（百万円）	2,853	2,502	2,700

回次	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△)(円)	△5.13	10.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載
しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりま
せん。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、当四半期報告書提出日までの間において、変更及び追加すべき事項が生じております。以下の内容は当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については、_____部で示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況及び事業環境による影響

当社グループは、水産品・畜産品・農産品及びそれらの加工食品の販売事業を営んでおります。産地偽装、農薬混入、鳥インフルエンザなど食品に係る問題の発生により、輸入量の減少、価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし、売上高に影響を与える可能性があります。

また、冷夏・猛暑などの天候、海流、海水温など自然環境の変化により漁獲量の減少、消費動向の変化などの影響を受ける可能性もあります。

(2) 商品の価格変動に関するリスク

当社グループが取扱う水産品・畜産品などは、国内外の需給バランスにより相場が形成され調達価格が変動します。また、国内の漁獲量、収穫量、輸入制限・禁止措置などの影響により市場価格が変動することもあります。これらの価格変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 固定資産に関するリスク

冷蔵倉庫事業において、多額な設備投資を要する冷蔵倉庫を多数保有しております。冷蔵倉庫の事業環境が道路網の変更、漁獲量の減少などにより荷主企業の事業環境、利便性を損なうような変化が生じた場合、収益の低下や固定資産の減損、固定資産の処分などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) I T (システム) リスク

当社グループの冷蔵倉庫事業及び食品販売事業は、全国オンラインシステムを通じて業務を実施しています。想定を超える大規模な災害が発生した場合、業務システムの停止やネットワークの寸断、及び長期にわたる大規模停電により、お取引先へのサービスの提供や業務運営が困難となり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

なお、東日本大震災を踏まえ、耐震性に優れ、長時間電力供給のできる自家発電装置などを完備し、水害リスクの少ない立地にある大規模データセンターに重要なシステムを移設し、リスクの低減を図っています。

(5) 法的規制等の変更によるリスク

当社グループは、国内事業において倉庫業法、貨物利用運送事業法、通関業法、食品衛生法及び環境に関する法的規制等様々な法的規制の適用を受けております。そのため、当該法的規制等について、予期せぬ変更、新設及び法令違反等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 海外展開についてのリスク

当社グループは海外戦略について、調達面における集中を回避するために調達ルートを拡張し、またコスト競争力の観点から委託加工の拡大を図り、需給ギャップに留意した販売を目指して積極的な展開を行っております。しかし、事業を行う各国においてテロの発生及びその国の政情の悪化、経済状況の変動、予期せぬ法律・規制の変更又は日本との法律・規制の違いによるトラブル等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 為替変動に関するリスク

当社グループにおいて商品や原材料の輸出入取引は主要事業の一部であり、外貨建取引については為替変動リスクにさらされることになります。これらのリスクを軽減するために、為替予約取引を利用しておりますが、当該取引ではカバーできないほどの急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新政権下におけるデフレ脱却に向けた経済政策や金融政策を背景として、企業業績や消費動向に持ち直しの兆しが見えてきました。しかしながら、急速な円安・株高に伴う反動や、米国の金融政策における量的緩和の縮小観測などにより、金融市場はいまだ調整局面にあります。また、成長速度が減速する中国経済や、依然として低迷から脱却できない欧州経済など、国内景気の回復に影響を及ぼす外部要因も存在しております。

このような状況のもと当社グループは、平成23年11月に発表した第四次中期経営計画（3ヵ年）の2年目を迎え、事業運営方針の柱である「コア事業の強化」と「成長力の強化」に基づき、業績の回復、向上に努めてまいりました。

冷蔵倉庫事業は概ね順調に推移しました。食品販売事業は主力商品の需給悪化より脱し、利益体質を取り戻しました。その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高85,831百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益3,183百万円（前年同期比152.4%増）、経常利益3,314百万円（前年同期比131.7%増）、四半期純利益2,016百万円（前年同期比299.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①冷蔵倉庫事業

前連結会計年度より高水準にあった在庫率は、昨年暮れより徐々に低下するとともに荷動きが活発になってまいりました。また、「成長力の強化」に向けた施策のひとつとして前期よりスタートさせました「物流アウトソーシングサービス」は、2年目に入っても堅調に推移し、通関収入や流通加工収入が順調に増加するなど業績に貢献しております。

貨物取扱量の状況は、急速な円安の影響や国内在庫調整により一時的に輸入貨物が減少しましたが、その後の回復基調により、総じて堅調に推移しました。入庫取扱量は約10千トンの微増（前年同期比1.2%増）、出庫取扱量は約50千トンの増加（前年同期比5.9%増）、平均保管在庫量は約70千トンの増加（前年同期比3.2%増）となりました。

また、タイ国の連結子会社タイヨコレイ㈱においては、前期にフル稼働をしたワンノイ物流センターが引き続き順調に推移し、大幅な増収増益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績につきましては、売上高は16,033百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は3,819百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

②食品販売事業

前連結会計年度に大きく下落しました水産品、畜産品の相場は底を打ち、その後の緩やかな回復基調から、まだ一部に回復が不十分な商材もあるものの、概ね需給ギャップは解消の方向にあります。その結果、セグメント全体では増収に転換し、利益面では大幅な増益となりました。

品目別の状況でみると、水産品については、前期の水産相場下落の主因となった鮭鰯類は、市況を十分に注視した取組販売により、取扱量は減少したものの利益面では大きく改善、また、サバ・ホタテ等は輸出を中心に取扱量を増加させて売上、利益に貢献、4年連続不漁のウナギは量販店などの需要が大きく減少したため減収減益となり、総体では減収増益となりました。畜産品については、前期低迷したチキンの相場が足元で再度、弱含んでいるものの総じて回復基調にあり、売上、利益に大きく貢献し大幅な増収増益となりました。農産品については、玉葱、馬鈴薯が产地高の影響を受けたため、売上高は前年同期を上回りましたが減益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績につきましては、売上高は69,787百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は669百万円（前年同期は667百万円の営業損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ642百万円増加し、91,580百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1,293百万円、投資有価証券が1,115百万円増加したことや、商品が1,017百万円、現金及び預金が197百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比べ1,483百万円減少し、33,814百万円となりました。これは主に借入金が4,138百万円、賞与引当金が438百万円減少したことや、支払手形及び買掛金が2,209百万円、未払法人税等が814百万円増

加したこと等によるものです。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,126百万円増加し、57,766百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末に比べ197百万円減少の2,502百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,695百万円の資金の増加（前年同四半期は677百万円の資金の増加）となり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益3,314百万円、減価償却費2,598百万円、たな卸資産の減少額1,067百万円及び仕入債務の増加額2,207百万円による資金増加と、売上債権の増加額1,254百万円などの資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,424百万円の資金の減少（前年同四半期は3,762百万円の資金の減少）となり、その主な内容は有形固定資産の取得による支出2,677百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,488百万円の資金の減少（前年同四半期は1,373百万円の資金の増加）となり、その主な内容は金融機関からの借入の純減額4,340百万円による資金の減少と、配当金の支払額1,034百万円による資金の減少によるものです。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (平成25年6月30日)	提出日現在発行数（株） (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,450,969	52,450,969	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,450,969	52,450,969	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成25年4月1日 ～ 平成25年6月30日	—	52,450,969	—	11,065	—	11,109

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 703,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,695,500	516,955	—
単元未満株式	普通株式 52,369	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	52,450,969	—	—
総株主の議決権	—	516,955	—

②【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
横浜冷凍株式会社	横浜市神奈川区守屋町 一丁目1番地7	703,100	—	703,100	1.34
計	—	703,100	—	703,100	1.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	東京営業部長	取締役	人事管理室 (株)アライアンスシーフーズ出向 同社取締役副社長	越智 孝次	平成25年4月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,700	2,502
受取手形及び売掛金	14,402	15,695
商品	14,003	12,986
繰延税金資産	441	467
その他	985	517
貸倒引当金	△26	△27
流動資産合計	32,507	32,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,243	25,243
機械装置及び運搬具（純額）	4,912	4,575
土地	19,382	19,119
リース資産（純額）	212	192
建設仮勘定	8	1,647
その他（純額）	366	340
有形固定資産合計	51,125	51,119
無形固定資産		
のれん	848	734
その他	1,630	1,626
無形固定資産合計	2,479	2,360
投資その他の資産		
投資有価証券	3,616	4,732
長期貸付金	71	121
その他	1,190	1,160
貸倒引当金	△53	△56
投資その他の資産合計	4,825	5,958
固定資産合計	58,430	59,438
資産合計	90,937	91,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,314	7,524
短期借入金	10,509	5,676
1年内返済予定の長期借入金	2,211	2,168
1年内償還予定の社債	47	—
リース債務	69	74
未払法人税等	191	1,006
賞与引当金	619	180
役員賞与引当金	27	20
その他	3,802	3,609
流動負債合計	22,793	20,259
固定負債		
長期借入金	11,242	11,981
リース債務	153	126
繰延税金負債	23	311
退職給付引当金	605	636
役員退職慰労引当金	302	319
資産除去債務	105	105
その他	72	73
固定負債合計	12,504	13,554
負債合計	35,297	33,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金	11,109	11,109
利益剰余金	34,061	35,043
自己株式	△520	△521
株主資本合計	55,716	56,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△214	572
繰延ヘッジ損益	△28	47
為替換算調整勘定	△197	△30
その他の包括利益累計額合計	△439	589
少数株主持分	362	479
純資産合計	55,639	57,766
負債純資産合計	90,937	91,580

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	83,397	85,831
売上原価	76,776	77,531
売上総利益	6,620	8,299
販売費及び一般管理費	5,359	5,116
営業利益	1,261	3,183
営業外収益		
受取利息	19	15
受取配当金	83	88
助成金収入	182	3
保険配当金	28	29
固定資産売却益	1	43
その他	152	211
営業外収益合計	468	392
営業外費用		
支払利息	216	181
固定資産除売却損	32	55
その他	50	25
営業外費用合計	299	262
経常利益	1,430	3,314
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
過年度固定資産税還付金	84	—
特別利益合計	87	—
税金等調整前四半期純利益	1,517	3,314
法人税、住民税及び事業税	789	1,351
法人税等調整額	220	△108
法人税等合計	1,009	1,242
少数株主損益調整前四半期純利益	507	2,071
少数株主利益	3	54
四半期純利益	504	2,016

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	507	2,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△168	786
繰延ヘッジ損益	200	75
為替換算調整勘定	14	229
その他の包括利益合計	46	1,091
四半期包括利益	553	3,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	541	3,045
少数株主に係る四半期包括利益	12	117

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,517	3,314
減価償却費	2,623	2,598
のれん償却額	136	114
賞与引当金の増減額（△は減少）	△384	△438
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△7	△6
退職給付引当金の増減額（△は減少）	40	28
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△14	16
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△17	4
受取利息及び受取配当金	△102	△104
支払利息及び社債利息	216	181
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△3	—
売上債権の増減額（△は増加）	2,377	△1,254
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,615	1,067
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,481	2,207
未払費用の増減額（△は減少）	570	△99
その他	319	675
小計	2,175	8,305
利息及び配当金の受取額	102	104
利息の支払額	△218	△181
法人税等の支払額	△1,382	△533
営業活動によるキャッシュ・フロー	677	7,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,383	△2,677
有形固定資産の売却による収入	2	413
投資有価証券の取得による支出	△103	△3
投資有価証券の売却による収入	9	—
子会社株式の取得による支出	△23	—
貸付けによる支出	△307	△221
貸付金の回収による収入	192	115
その他	△150	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,762	△2,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,260	△5,036
長期借入れによる収入	1,100	2,676
長期借入金の返済による支出	△1,777	△1,980
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,034	△1,034
少数株主への配当金の支払額	△2	—
社債の償還による支出	△117	△47
その他	△55	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,373	△5,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	19
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,710	△197
現金及び現金同等物の期首残高	4,563	2,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,853	※1 2,502

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年10月1日
至 平成25年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	2,853百万円	2,502百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,853	2,502

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日）

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成23年9月30日	平成23年12月22日	利益剰余金
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	517	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日）

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	517	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,160	68,228	8	83,397	—	83,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,280	—	36	1,316	△1,316	—
計	16,440	68,228	45	84,714	△1,316	83,397
セグメント利益又は損失(△)	3,436	△667	11	2,780	△1,519	1,261

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,519百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,033	69,787	10	85,831	—	85,831
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,146	—	33	1,180	△1,180	—
計	17,180	69,787	43	87,011	△1,180	85,831
セグメント利益	3,819	669	11	4,501	△1,317	3,183

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,317百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	9円75銭	38円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（百万円）	504	2,016
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	504	2,016
普通株式の期中平均株式数（千株）	51,748	51,747

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(新株予約権付社債の発行)

当社は、平成25年7月1日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり新株予約権付社債を発行しております。

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 銘柄 | 横浜冷凍株式会社120%コールオプション条項付第4回無担保転換社債型新株予約権付社債 |
| (2) 発行総額 | 7,000百万円 |
| (3) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金102.50円 |
| (4) 発行価額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (5) 利率 | 本社債には利息を付さない。 |
| (6) 払込期日 | 平成25年7月17日 |
| (7) 償還期限 | 平成30年7月17日 |
| (8) 新株予約権に関する事項 | |
| ①新株予約権の総数 | 7,000個 |
| ②新株予約権の目的となる株式の種類 | 当社普通株式 |
| ③新株予約権割当日 | 平成25年7月17日 |
| ④新株予約権の行使期間 | 平成25年8月1日から平成30年7月12日までの間 |
| ⑤転換価額 | 950円（当初） |
| (9) 調達資金の用途 | 本新株予約権付社債の発行による手取金は、3,535百万円を平成26年7月末までに北海道小樽市における「（仮称）石狩第二物流センター」の新設にかかる設備投資資金に、残額を平成26年9月末までに大阪市における「（仮称）夢洲物流センター」の新設にかかる設備投資資金に充当する予定であります。 |

2 【その他】

第66期（平成24年10月1日より平成25年9月30日まで）中間配当については、平成25年5月14日開催の取締役会において当社定款第40条の規定に基づき、平成25年3月31日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議しております。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 517百万円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年6月17日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかつた。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【会社名】 横浜冷凍株式会社

【英訳名】 YOKOHAMA REITO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 俊雄

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役 水野 隆明

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行なっております。)

最寄りの連絡場所 横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
みなとみらいグランドセントラルタワー7階
電話番号 (045) 210-0011

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉川俊雄及び最高財務責任者水野隆明は、当社の第66期第3四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。